

# 四半期報告書

(第25期第3四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

株式会社シノケングループ

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

## 第4 経理の状況 6

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9

2 その他	13
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社シノケングループ
【英訳名】	Shinoken Group Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 篠原 英明
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目1番1号
【電話番号】	092-714-0040（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 霍川 順一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	20,027,445	30,368,880	25,970,657
経常利益 (千円)	2,157,513	3,683,204	2,667,208
四半期(当期)純利益 (千円)	1,436,845	2,358,333	2,026,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,517,553	2,407,517	2,103,546
純資産額 (千円)	4,474,541	7,428,309	5,060,533
総資産額 (千円)	19,085,949	33,738,566	22,202,836
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	176.78	289.56	249.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	278.55	239.70
自己資本比率 (%)	23.4	21.9	22.8

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.50	86.89

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間では、(株)小川建設の連結子会社化に伴い、新たにゼネコン事業に進出いたしました。これにより、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、金融・保証関連事業において、ジック少額短期保険(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

なお、(有)KSファンドは、実質的な支配に該当する取引が終了したため、子会社に該当しなくなりました。その結果、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、政府の経済政策や金融政策等の下支えにより、企業収益や雇用情勢等に改善が見られ、緩やかな回復傾向を示しております。

当不動産業界におきましても、投資家による投資姿勢の高まりや賃貸住宅市場における建設需要の回復等により、その市場動向は回復基調にあるものと思われませんが、今後の人件費や材料費の高騰と更なる消費税率引上げがもたらす影響等の懸念は払拭されていません。

このような環境のもと当社グループは、フロービジネス（アパート販売、マンション販売、ゼネコン事業）とストックビジネス（不動産賃貸管理、金融・保証関連、介護関連、LPガス供給販売）との連携により、グループ全体として営業力、技術力及びサービスの質を高め、企業価値の向上に努めてまいりました。

また、平成26年2月7日付で、主に首都圏にて建設業を行う㈱小川建設を含めた4社の株式を新たに取得するとともに完全子会社化し、ゼネコン事業に進出いたしました。

㈱小川建設は、マンション・個人住宅などの建築請負事業、耐震工事や建物診断などの建築リニューアル事業、相続税対策などの土地活用事業、の3事業を柱として、法人・個人・官公庁の幅広い顧客層に対し、建築全般にかかる企画・設計・施工から、そのアフターメンテナンスまで一貫したサービスを提供しております。同社は、創業明治42年の老舗ゼネコンであり、100年以上に亘って培われたその技術力と信頼は各方面より高く評価されており、今後、ゼネコン事業として当社グループの業績に大きく寄与することが見込まれます。

さらに、当社グループの投資用マンション事業における一部プロジェクトの建築工事を内製化することで、同業他社に無いコスト競争力を獲得することに加え、㈱小川建設が展開する関東一円をカバーした営業拠点を活用することで、より高品質かつ魅力的な投資用賃貸住宅の提案が可能となります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は303億68百万円（前年同期比51.6%増加）、営業利益は38億72百万円（前年同期比67.3%増加）、経常利益は36億83百万円（前年同期比70.7%増加）、四半期純利益は23億58百万円（前年同期比64.1%増加）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて売上高が大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

#### ① アパート販売事業

アパート販売事業は、主にサラリーマン・公務員層に対しアパート経営の提案を行ってまいりました。アパートの引渡しは計画通り推移し、新たなアパート用地の確保にも努めてまいりました。

その結果、売上高は75億34百万円（前年同期比23.7%増加）、セグメント利益は7億15百万円（前年同期比39.1%増加）となりました。

#### ② マンション販売事業

マンション販売事業は、前連結会計年度より確保した物件の販売が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は117億49百万円（前年同期比18.9%増加）、セグメント利益は27億68百万円（前年同期比71.7%増加）となりました。

#### ③ ゼネコン事業

ゼネコン事業は、当第3四半期連結累計期間における請負工事の進捗が順調に推移いたしました。

その結果、売上高は60億74百万円、セグメント利益は3億65百万円となりました。

④ 不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業は、管理物件の入居率の維持・向上を目指し、広告活動やリーシング力の強化により入居促進に努めてまいりました。

その結果、売上高は39億87百万円（前年同期比16.1%増加）、セグメント利益は4億36百万円（前年同期比6.7%増加）となりました。

⑤ 金融・保証関連事業

金融・保証関連事業は、家賃滞納保証件数の増加に向けて、保証プランの充実や、新規顧客の獲得を図るとともに、保証家賃の回収率向上に努めてまいりました。

また、第1四半期連結会計期間より、少額短期保険事業を行うジック少額短期保険㈱を連結の範囲に含めております。

その結果、売上高は3億17百万円（前年同期比100.5%増加）、セグメント利益は1億15百万円（前年同期比1.9%増加）となりました。

⑥ 介護関連事業

介護関連事業は、前連結会計年度末より営業を開始したサービス付き高齢者向け住宅2棟に加え、第2四半期連結会計期間より新たに1棟が営業を開始し、それらの入居率も順調に増加してまいりました。

その結果、売上高は1億56百万円（前年同期は2百万円）、セグメント損益は事業開始に伴う先行費用等があったため、12百万円の損失（前年同期はセグメント損失31百万円）となりました。

⑦ その他の事業

LPガス供給世帯数は当第3四半期連結会計期間末において12,514世帯となり、利益面においては堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は5億48百万円（前年同期比17.2%増加）、セグメント利益は81百万円（前年同期比8.5%増加）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数は前連結会計年度末に比べて97名増加し、302名となっております。

主な要因は、第1四半期連結会計期間に㈱小川建設を連結子会社化したことに伴い、ゼネコン事業において従業員数が82名増加したことによるものであります。

(5) 受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、アパート販売事業の受注及び販売実績が著しく変動しております。

	件数	(前年同期比)	金額(千円)	(前年同期比)
① 受注実績	167件	(118.4%)	12,150,768	(142.4%)
② 販売実績	124件	(112.7%)	7,534,735	(123.7%)
③ 受注残高	204件	(145.7%)	14,583,222	(174.6%)

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,753,300	8,753,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,753,300	8,753,300	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,753,300	—	1,011,306	—	11,270

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日（平成26年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 608,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,144,000	81,440	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	8,753,300	—	—
総株主の議決権	—	81,440	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式29株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
㈱シノケングループ	福岡市中央区天神1-1-1	608,800	—	608,800	6.95
計	—	608,800	—	608,800	6.95

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,623,366	6,210,487
不動産事業未収入金	152,272	106,378
受取手形・完成工事未収入金	—	※1 1,737,603
営業貸付金	699,483	570,122
販売用不動産	5,571,244	8,802,818
不動産事業支出金	5,026,278	7,322,804
その他のたな卸資産	—	34,748
その他	1,112,559	606,647
貸倒引当金	△23,138	△17,352
流動資産合計	16,162,067	25,374,257
固定資産		
有形固定資産	4,560,416	4,747,104
無形固定資産		
のれん	108,404	917,592
その他	31,215	52,116
無形固定資産合計	139,620	969,709
投資その他の資産	※2 1,340,732	※2 2,647,493
固定資産合計	6,040,768	8,364,308
資産合計	22,202,836	33,738,566
<b>負債の部</b>		
流動負債		
不動産事業未払金	2,232,823	1,545,901
工事未払金	—	1,556,831
短期借入金	5,454,707	7,527,469
未払法人税等	223,831	640,727
未成工事受入金	—	119,084
その他	1,742,994	2,054,085
流動負債合計	9,654,357	13,444,098
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	6,985,857	12,065,541
退職給付引当金	—	49,534
その他	302,088	551,082
固定負債合計	7,487,945	12,866,158
負債合計	17,142,302	26,310,256
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,011,306	1,011,306
資本剰余金	508,764	508,764
利益剰余金	3,819,364	6,119,938
自己株式	△281,911	△282,047
株主資本合計	5,057,523	7,357,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,922	48,004
繰延ヘッジ損益	△7,051	△6,070
為替換算調整勘定	3,943	5,341
その他の包括利益累計額合計	814	47,274
新株予約権	2,196	9,149
少数株主持分	—	13,923
純資産合計	5,060,533	7,428,309
負債純資産合計	22,202,836	33,738,566

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	20,027,445	30,368,880
売上原価	15,308,287	23,005,313
売上総利益	4,719,158	7,363,566
販売費及び一般管理費	2,405,426	3,490,864
営業利益	2,313,731	3,872,702
営業外収益		
持分法による投資利益	151,292	155,623
その他	38,259	31,552
営業外収益合計	189,552	187,176
営業外費用		
支払利息	205,053	271,896
支払手数料	135,391	80,031
その他	5,324	24,745
営業外費用合計	345,770	376,674
経常利益	2,157,513	3,683,204
特別利益		
補助金収入	—	51,115
特別利益合計	—	51,115
税金等調整前四半期純利益	2,157,513	3,734,320
法人税、住民税及び事業税	277,262	777,807
法人税等調整額	384,604	595,456
法人税等合計	661,867	1,373,264
少数株主損益調整前四半期純利益	1,495,646	2,361,056
少数株主利益	58,800	2,722
四半期純利益	1,436,845	2,358,333

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,495,646	2,361,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,495	44,081
繰延ヘッジ損益	—	981
為替換算調整勘定	2,412	1,397
その他の包括利益合計	21,907	46,460
四半期包括利益	1,517,553	2,407,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,752	2,404,794
少数株主に係る四半期包括利益	58,800	2,722

**【注記事項】**

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、㈱SKG NEXT (旧㈱吉村商会)の株式を100%取得したことにより、同社及び同社の子会社である㈱SKG INVEST (旧㈱ヨシムラ・RE・ホールディングス)、㈱小川建設及び㈱小川建物をそれぞれ連結の範囲に含めております。

ジック少額短期保険㈱は、重要性が増したため第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、㈱KSファンドは、実質的な支配に該当する取引が終了したため、子会社に該当しなくなりました。その結果、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

㈱小川建設を連結の範囲に含めた際、以下の新たな会計処理を採用しております。

1. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当四半期連結会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

2. 重要な引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	一千円	139,160千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	88,376千円	75,305千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、顧客との取引が集中する春先に向けて大きくなる傾向にあり、四半期ごとの業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	124,824千円	171,314千円
のれんの償却額	21,009	160,460

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	56,765千円	700円	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金
平成25年8月7日 取締役会	普通株式	30,534千円	3.75円	平成25年6月30日	平成25年9月11日	利益剰余金

(注) 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。  
なお、平成24年12月期は、中間配当を実施しておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	36,650千円	4.50円	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金
平成26年8月11日 取締役会	普通株式	40,722千円	5.00円	平成26年6月30日	平成26年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	6,089,571	9,876,455	3,433,302	158,089	2,498	467,528	20,027,445	—	20,027,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,341	18,600	36,866	20,407	—	13,100	159,315	△159,315	—
計	6,159,912	9,895,055	3,470,169	178,497	2,498	480,628	20,186,761	△159,315	20,027,445
セグメント利益 又は損失(△)	514,334	1,611,887	408,624	113,464	△31,878	75,477	2,691,911	△378,179	2,313,731

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△378,179千円には、セグメント間取引消去△27,226千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△350,953千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アパート 販売事業	マンション 販売事業	ゼネコン 事業	不動産 賃貸管理 事業	金融・保証 関連事業	介護関連 事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高										
外部顧客への売上高	7,534,735	11,749,944	6,074,926	3,987,106	317,049	156,776	548,342	30,368,880	—	30,368,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,347	22,100	936,215	95,155	21,423	1,000	19,800	1,178,042	△1,178,042	—
計	7,617,082	11,772,044	7,011,142	4,082,261	338,472	157,776	568,142	31,546,922	△1,178,042	30,368,880
セグメント利益 又は損失(△)	715,841	2,768,014	365,502	436,309	115,701	△12,037	81,955	4,471,287	△598,584	3,872,702

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、LPガス供給販売事業及び飲食店事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△598,584千円には、セグメント間取引消去△224,628千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△373,956千円が含まれており、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。
- 4 ゼネコン事業が新たなセグメントとして加わったことにより、同事業の資産が3,310,146千円増加しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、「その他」に含めていた「介護関連事業」は、重要性が増したため、前連結会計年度より報告セグメントとしております。そのため、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

また、第1四半期連結会計期間において、(株)小川建設の連結子会社化に伴い、新たにゼネコン事業を報告セグメントに追加しております。

なお、金融・保証関連事業において、ジック少額短期保険(株)は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	176円78銭	289円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,436,845	2,358,333
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,436,845	2,358,333
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,127,857	8,144,460
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	278円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	321,981
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年 6 月 27 日 定時株主総会決議による新株予約権は、平成 25 年 7 月 28 日をもって権利行使期間が満了しております。	平成26年 5 月 12 日 取締役会決議による新株予約権 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 430,000株

(注) 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

平成26年 8 月 11 日開催の取締役会において、平成26年 6 月 30 日現在の株主名簿に記録された株主に対し、当期中間配当を行うことを、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額……………40,722千円
- (2) 1 株当たりの金額……………5 円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年 9 月 11 日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社シノケングループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シノケングループの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シノケングループ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。